

平成21年度（平成22年3月31日現在）貸借対照表

日本震災パートナーズ株式会社
代表取締役社長 多田 健太郎

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	271,147	保険契約準備金	35,160
現金	70	支払備金	-
預貯金	271,076	責任準備金	35,160
有価証券	-	代理店借	435
国債	-	再保険借	2,146
地方債	-	短期社債	-
その他の証券	-	社債	-
有形固定資産	955	新株予約権付社債	-
土地	-	その他負債	9,475
建物	209	借入金	-
動産	746	未払法人税等	823
建設仮勘定	-	未払金	3,268
その他の有形固定資産	-	未払費用	4,743
無形固定資産	29,586	前受収益	-
ソフトウェア	29,586	預り金	413
のれん	-	リース債務	-
リース資産	-	資産除去債務	-
その他の無形固定資産	-	仮受金	226
代理店貸	-	その他の負債	-
再保険貸	-	退職給付引当金	-
その他資産	12,891	価格変動準備金	-
未収金	8,282	繰延税金負債	-
未収保険料	363	負ののれん	-
前払費用	705	負債の部 合計	47,216
未収収益	108	(純資産の部)	
仮払金	1,363	資本金	1,569,870
預託金	2,068	新株式申込証拠金	-
繰延税金資産	-	資本剰余金	280,930
供託金	11,000	資本準備金	280,930
		その他資本剰余金	-
		利益剰余金	△ 1,572,435
		利益準備金	-
		その他利益剰余金	△ 1,572,435
		任意積立金	-
		繰越利益剰余金	△ 1,572,435
		自己株式	-
		自己株式申込証拠金	-
		株主資本合計	278,364
		その他有価証券評価差額金	-
		繰延ヘッジ損益	-
		土地再評価差額金	-
		評価・換算差額等合計	-
		新株予約権	-
		純資産の部 合計	278,364
資産の部合計	325,581	負債及び純資産の部合計	325,581

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物（建物附属設備を除く）...定額法

上記以外の有形固定資産...定率法

無形固定資産...定額法

また、ソフトウェアについては、会社所定の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、諸手数料及び集金費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,837千円

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	千円
税務上繰越欠損金	559,661
その他	8,025
繰延税金資産 小計	567,687
評価性引当額	△ 567,687
繰延税金資産 合計	-

4. 責任準備金の内訳

普通責任準備金	31,493千円
（出再責任準備金控除前）	
同上にかかる出再責任準備金	- 千円
差引（イ）	31,493千円
その他の責任準備金（ロ）	3,666千円
計（イ+ロ）	35,160千円

5. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、借入は行っておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及び差額については、次のとおりであります。

	現金及び預金
貸借対照表計上額	271,147千円
時価	271,147千円
差額	- 千円

（注）現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

6. 賃貸等不動産に関する事項

当社では、賃貸等不動産は保有しておりません。

7. 持分法損益に関する事項

当社では、関連会社はございません。

8. 1株当たりの純資産額

16,807円43銭

9. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

平成21年度

平成21年4月1日から

平成22年3月31日まで

損益計算書

(単位：千円)

科目	金額
経常収益	75,872
保険料等収入	74,892
保険料	74,892
再保険収入	-
回収再保険金	-
再保険手数料	-
再保険返戻金	-
その他再保険収入	-
資産運用収益	857
利息及び配当金等収入	857
その他運用収益	-
その他経常収益	123
経常費用	225,339
保険金等支払金	28,202
保険金等	-
解約返戻金等	305
契約者配当金	-
再保険料	27,896
責任準備金等繰入額	8,726
支払備金繰入額	-
責任準備金繰入額	8,726
資産運用費用	-
事業費	188,410
営業費及び一般管理費	165,295
税金	2,426
減価償却費	20,688
退職給付引当金繰入額	-
その他経常費用	-
経常損失	△ 149,466
特別利益	20,163
リース解約損失引当金戻入額	20,163
特別損失	11,991
価格変動準備金繰入額	-
固定資産等処分損	3,772
減損損失	4,548
本店移転費用	3,671
税引前当期純損失	△ 141,294
法人税及び住民税	950
法人税等調整額	-
法人税等合計	950
当期純損失	△ 142,244

1. 収益及び費用に関する内訳

① 正味収入保険料

保険料及び再保険返戻金の合計額	74,892千円
再保険料及び解約返戻金等の合計額	28,202千円
差引	46,689千円

② 責任準備金繰入額

普通責任準備金繰入額	6,392千円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	- 千円
差引	6,392千円
その他責任準備金繰入額	2,334千円
計	8,726千円

③ 利息及び配当金収入

預貯金利息	857千円
計	857千円

2. 1株当たりの当期純損失

8,588円62銭

3. 特別損失に関する内訳

- ① 固定資産等処分損は、事務所の移転に伴い除却を行ったことによるものであります。
- ② 減損損失は、自社サーバーからレンタルサーバーへの移転に伴い、サーバーとソフトウェアの減損処理を行ったことによるものであります。

4. 関連当事者との取引

関連当事者との重要な取引に関する事項はありません。